

第3回 地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会議事概要

1. 日時： 平成18年12月20日（水）10:00～12:00

2. 場所： 合同庁舎3号館10階 共用会議室B

3. 出席委員（敬称略）

奥野委員長、大久保、佐藤、残間、清水、高橋、玉田、西山、山中、鈴木、竹中、河原（藤田委員代理）、釜瀬、岩瀬、志田（末宗委員代理）、村上（菅野委員代理）、重田、榊田、大矢、依田、中山

4. 議事（概要）

- （1）高知県・島根県への現地調査について
- （2）調査・事例収集の報告について
- （3）総合的な「プラットフォーム」のあり方について

5. 主な発言内容

（1）高知県・島根県への現地調査について

（事務局）

人の誘致のあり方について検討を行うために、高知県及び島根県江津市等を訪問した。高知県では、定住促進等の取組を行う民間団体等と面談。「四万十市への在住を支援する協議会」では、地元の「名士」を中心としたきめ細やかな誘致と支援活動を行っている。移動希望者との面接等による事前の意思疎通が重要なこと。「四万十楽舎」では、間伐材などを活用して安価に小屋を建てる事業などを展開。「田舎暮らし楽社」では、移住希望者に対し地域の案内をしながら物件の仲介を実施。空き家の賃貸には当事者間の信頼関係の構築が必要であり、不動産仲介の中でそこまで行うのは困難とのこと。黒潮町雇用促進協議会ではテレワークの普及促進や地域の雇用情報の発信などを行っている。島根県江津市では、民間・NPOとの連携による空き家の確保・活用に向けた取組を行っている。島根県では（財）ふるさと島根定住財団による産業体験、無料職業紹介事業を中心とした定住促進の取組を実施している。本調査より、行政が当事者との信頼確保の役割を担いつつ、地域住民や企業が一体となった受入態勢を整えることが重要であること、地域ではマネージメントやマーケティングスキルを持つ人材への需要はかなりあるとの印象を持った。

・かつては、過疎化に対して人口増加や交流人口の促進を目的としていたが、これから国全体の人口が減少する中、何を目的にUJIターンの促進を行っているのか。

→近年は、人口増よりも地域活性化へと視点がシフトしていると感じる。

・江津市（旧桜江町）では、人材確保を目的に平成8年から全国へ求人展開を行っており、Iターン者が従業員の多くを占める企業があるなど、地域活性化に一定の効果があったと思う。UJIターン者の住宅対策としては、かつては定住促進住宅を建設していたが、現在は空き家確保に力を入れている。農村コミュニティが崩壊しつつある集落においては、空き家に1世帯入居するだけでも集落が活性化する側面がある。

・四万十市では、民間を中心とした観光交流の中から地域を活性化する人材が出て来たことに行政が追随している。黒潮町も同様。

・人口増から人材確保へと人の誘致の目的が変わっている。目的が異なれば手法も異なるのでこのことを間違えないようにすべき。

・民間が人材確保や空き家仲介に向けた活動をしている中で、行政の役割は何だと考えるか。

→事業への信用担保の役割が大きい。空き家仲介は当初NPOだけで取り組んでいたが、都会の人は、NPOだけの取り組みでは不安を持ち、信用が得られなかった。行政が関与しないと信頼関係が築けない。

・不在地主が所有する有休農地が旧桜江町には多くあったが、行政が不在地主から借り上げ企業へ転貸する仕組みを構造改革特区の制度としたため、有休農地がほとんどなくなった。行政が関わることで信用が得られ

ることを示す例であり、空き家についても同様の仕組みが必要。

- ・ 行政は、地域の様々な取組に対して信用補完を行うことが必要。試行錯誤はあるだろうが、繰り返し取り組んで成功体験を積み重ねて行くことが重要。
 - ・ 信用確保のためには行政の役割がきわめて重要。人の誘致などの取組に対する行政の考え方を示して、NPO等の活動への信用確保に努めることが求められる。
 - ・ 空き家ではなくログハウスでの住宅提供としたのはなぜか。資金はどの程度か。
- ログハウス建設は500万円くらいだと思われる。空き家を貸すことに抵抗感を持つ家主が多く、空き地を借りてログハウスを建設して提供する方が可能性があると考えたとのこと。
- ・ 行政が空き家を借り上げ、転貸することはよい考えだと思う。「空き家借上機構」を行政主体で立ち上げてみてはどうか。

(2) 調査・事例収集の報告について

(事務局)

調査結果から「移動に関する課題と受け入れ側に求められる対応」として「コンセプトメイク」「地域資源の発掘・活用」「就労体験・研修プログラムの提供」「ワンストップ相談窓口の設置・運営」「受入体勢の整備」「プロモーション」という、6つのポイントにまとめた。

- ・ 焦点を絞り、地域情報を発信することが重要。バラバラの情報提供を束ね、情報の発信者と受信者とを上手にマッチングする仕組みができるとよい。
 - ・ 市町村も合併で手が回らず、行政が主体となることは期待できない。民間中心に行政も入る形の役割分担が重要。
 - ・ 人の誘致は市町村が中心となり、民間と協働することが基本。県は情報の提供や斡旋が中心となるだろう。
 - ・ 「受入側」という言葉があいまいであり、具体的に提示した方がよい。地域文化は市町村単位ではなく広域で共有される場合が多い。
 - ・ 四万十市で移住者としてインタビューを受けた人々のプロフィールを知りたい。
- 後ほど調べて回答する。
- ・ かつての移住者は変わり者というイメージだったが、今は普通の人も多く、思ったより進んでいるという印象。メディアや時代の空気が影響しているのだろう。
 - ・ 日本ではブームになると一気に火がつくので、そうなったときの想定しうるトラブルやマイナス面を今から考えておくべき。
 - ・ 移住希望者がどういうところに行きたいかをよく整理することが必要。「どこかいいところがないか」が一番困る。
 - ・ 行政の役割以上に、集落単位で協力することが重要。集落と民間の取組がポイント。
 - ・ 移動者の住む場所、活動の場の確保について本格的に議論すべき。移動者が菜園を希望しているのに農地の形でしか提供できないという問題もある。
 - ・ 二地域居住の場合、交通費が大きなネックであり、この負担軽減について本格的に議論して方向性を出して欲しい。
 - ・ 移住や二地域居住の推進がビジネスとして成り立つことを示すことが必要。

(3) 総合的な「プラットフォーム」のあり方について

(事務局)

計画部会中間取りまとめでは、「観光、交通手段・宿泊、居住を含む地域での生活、専門的人材、就業・多様な活動等についての仲介機能を有する総合的なプラットフォームが必要である。」とまとめており、マッチングの仕組みを構築する必要がある。プラットフォームは有機的な仕組みであることが必要であり、そのイメージについて議論をお願いしたい。

- ・継続的な取組のためには、ビジネスの視点で考えることが重要。企業の連合体の立上げなど、民間の取組を行政ができるだけ支援することも必要。
- ・厚生労働省では、自治体のUIターン事業とタイアップして、フェアの実施や地方の求人情報を東京での提供等を実施。求人情報だけではなく、提供生活関連情報と有機的に連携をとりながら発信することが重要。
- ・移住に関する情報を国でまとめて、インターネットで提供することはできないか。そのサイトから、都道府県、市町村と順にアクセスできるようになるといい。
- ・特区制度により農地を行政が借り上げ企業へ転貸する仕組みができた。空き家についても同様の制度ができないか。個人の財産（空き家）を行政が管理し、転貸することは公有財産の制度などから難しく、取り組もうとしても議会の理解も得られない。
- ・空き家の家主が行政へ財産を預ける制度（預託制度）は活用できないのか。
- ・移住や二地域居住に関するプラットフォームはすでにある。単なるリンク集では意味がない。今回のプラットフォームにはどのような機能を期待しているのか。積極的に取り組む自治体の情報が俯瞰できることが重要。基本情報を統一した様式で確認できるようにすることが必要ではないか。

(事務局)

どのようなプラットフォームが必要なのか、そのアウトラインを議論したいと考えている。今日の議論も踏まえ、たたき台を次回研究会の資料として準備したい。

(委員)

- ・プラットフォームについて国が主導する意味を考える必要がある。別荘、ロングステイなど民間ですでに取り組んでいる。今回の議論では都市と地方の人材のマッチングに意味があると思っている。
- ・受入側の地域の情報提供も問題。スーパーや病院がどこにあるといった基本的な暮らしの情報が提供できていない。都市側の求める情報が膨大ということもあるが、情報提供のターゲットを絞り、それに合わせた情報の整理と発信ができる仕組みが必要。
- ・プラットフォームの仲介機能については、民間の活躍が相当期待できる。仲介のビジネスモデルを議論するとともに制度的なバックアップも必要。
- ・公正明大でわかりやすいサイトでないと二地域居住や移住は進まない。また、そのサイトは継続的に更新されないと人はアクセスしない。アクセスした人を必要なサイトへうまく振り分けられるようにする必要がある。このためには、サイト情報を評価する機能も必要。民間の評価サイトを育成する視点が必要である。
- ・空き家情報は日々変化するのに、これを提供しているサイトがほとんどない。
- ・「雇用」「就業」というが、移住や二地域居住をする人は、必ずしも定職を持たなくてもよい。例えば農作業などの季節的な就業や「逆出稼ぎ」という考え方も入れてほしい。
- ・国のサイトは安全だが面白くない。民間のサイトは面白いが怪しい情報も含まれる。この兼ね合いが難しい。国が作るプラットフォームは安全で基本的な情報にとどめ、あとはビジネス感覚を持つ民間にリンクする仕組みにするとよい。やってみてから改めて官民の役割分担を議論するとよい。
- ・自治体の受皿づくりはそれなりに充実しつつあるが、都市側のニーズを正確に把握することが重要。受入側のニーズだけを提供するとミスマッチが生じる。

(速報のため、事後修正の可能性あります。)